

常任委員会の
主な審査項目

文教委員会

- 子ども達が交通事故や事件に巻き込まれないための安全対策の徹底
- 一日でも早い導入にむけた小中学校の体育館への空調設備導入の検討
- 制度変更を行った放課後児童健全育成事業の支援員の資格要件となる研修受講率の確保
- 経年劣化により故障した楠根東共同調理場の機器が更新されるまでの間の安全確保
- モデル地域の指定や複数校での運営などを想定したコミュニケーションスクール設置の検討
- 市民の方に来てもらえらるような東大阪市立野外活動センターの運営及び整備
- 約〇・七%の生徒しか登録しなかった大阪府が実施しているLINEを活用した教育相談のさらなる周知
- 最悪のケースにつながらない為の虐待やいじめの早期発見
- 今年度から開始している

- 中学校給食を通しての食育の推進
- 小中一貫教育における夢トライ科の効率的なカリキュラムの検討
- 地域からの要望もある教育財産の未利用地の有効活用
- 留守家庭児童育成クラブを利用しているひとり親世帯や非課税世帯への利用料の減免制度の検討

民生保健委員会

- 高齢者詐欺被害防止事業を更に普及させるための周知方法の検討
- 待機児童の解消に向けた施設整備の促進
- 幼児教育・保育の無償化に伴う保育ニーズの把握と確保するための整備の必要性
- 七月から始まる敷地内禁煙に伴うリージョンセンターなど市の施設での周知徹底
- 住民票の誤交付が起きた原因と今後の対応策
- 外国籍の方が来庁した際に、翻訳機を搭載したタブレットを活用した窓口対応の検討と、翻訳機を使用するために必要な無線ネットワークの構築
- 国民健康保険の広域化に伴う激変緩和措置期間後の負担感を緩和する手立て
- 生活保護世帯が二世代に渡って支給しなくてもよい支援施策の検討
- 医療費の抑制等に繋がる可能性のある高齢者の外出支援の促進
- 長瀬斎場の整備状況確認
- 保育園のセキユリティ強化と民間園での取り組み状況確認
- 市政だよりが配布されていない世帯を調査する必要性
- SOSオレンジネットワークの周知拡大
- ひきこもり問題に対する部局間連携
- 障害者虐待防止センターにおいて時間帯によって対応の質が変わらないためのマニュアル整備
- 火災予防条例の一部改正に伴う市民への影響やその周知
- 消防団救助能力向上資機材の配備に伴う無事故に向けた訓練の実施など安全確保の徹底
- 市内における老朽化した水路等の危険箇所を把握する必要性と改修へ向けた取り組みの実施
- プラスチックごみゼロ宣言を行うまでのスケジュールと宣言の内容
- エコバッグやマイバッグの持参率などを把握する必要性
- 食品ロス問題の現在の取り組み内容と今後の展開
- 事業承継支援の現在の状況
- 産業フェア開催へ向けたスケジュールや実施内容
- ごみ分別アプリの利用状況と外国人へ向けた翻訳の進捗状況
- 国が実施している軽減税率対策補助金とキャッシュレス・消費者還元事業に対する市民への周知
- 市内CO₂削減の現状と今後の取組み
- プレミアム付商品券事業の取組み状況と今後のスケジュール
- 商店街の空き店舗の状況とそれに対する分析と対策の実施
- 家庭ごみ収集委託業者への指導基準のマニュアル化など交通法規の遵守へ向けた取組みの強化
- ごみ収集業務に関する市民からの意見や苦情の分類や集計を行う必要性

環境経済委員会

建設水道委員会

- 一人でも多くの人に対し丁寧な説明を行うべきJR徳庵駅東側エレベーターの設置
- 近鉄奈良線連続立体交差事業におけるラグビーワールドカップ二〇一九開催に向けた環境側道の進捗状況
- 大阪瓢箪山線渋滞解消に伴う市民の交通安全対策
- 閉会中の審査案件停滞による議会全体に多大な影響を及ぼした上下水道局の責任
- 会計年度任用職員制度導入による必要な財源とフルタイム職員およびパートタイム職員の格差
- 市民向けの公衆無線WiFiを庁舎内で整備する必要性

総務委員会

- 公共交通弱者に対する支援を踏まえた乗り合いタクシーの必要性
- 市営住宅共益費における管理方法の検討
- 道路管理の観点から市民の安全・安心を踏まえた防犯カメラの必要性
- 市営駐輪場を活用した民間広告等掲載の今後の展開
- 事業所税によって市内企業が他市へ流出する可能性があることへの懸念
- 大阪都構想およびグレート大阪に対する東大阪市長としての考え
- インターネットのみで入会受付をしている東大阪市の文化創造館のスクラムメイトにおいて情報弱者のために窓口対応する必要性
- 男女共同参画センター、イコーラムにおいて地下駐輪場が利用困難な高齢者への対応
- LGBTの相談窓口を設置する必要性
- 児童虐待の早期発見につながる支援としてDV相談の充実と関係機関との連携強化
- ラグビーワールドカップのキャンプチームと市民が交流する取り組み予定
- 国際基準であるスフィア基準を満たしていない避難所の改善
- 東大阪市国土強靱化地域計画の策定状況
- 保育現場の実態に即した新たな職員数計画策定の必要性
- 過去最高となっている市債残高を減らすと財政運営に対する今後の考え方